

米国不在の自由貿易体制とグローバル・サウスの選択

米中对立構造の下、世界では自由貿易の合従連衡が活発だ。

新興諸国の論理と「手綱」としてのランプ関税を再考。

- ・米中对立は、多くの新興国にとって貿易拡大の機会に
- ・中国は「市場開放」を武器に西側・新興国と関係深める
- ・日本はASEANの将来性と戦略的価値を重視すべき

ここ数年、「グローバル・サウス」と呼ばれる国々が国際社会で存在感を高めている。その背景には2018年から続く米中对立や22年2月のロシアによるウクライナ侵攻などがあり、国際社会の力学は大きく変化しつつある。

そうした中、25年4月2日、ランプ米大統領は「解放の日」と称して前代未聞の「相互関税」政策を発表した。

事実上すべての国に10%の基本関税を課し、貿易赤字の大きい約60カ国にはさらに高い税率を適用する。友好国も例外としないこの措置は、戦後の自由貿易体制の根幹を揺るがすものである。

ジエトロ・アジア経済研究所
主任調査研究員

熊谷 聡

くまがい さとる 1996年慶應義塾大学大学院政策・メディア研究科修士課程修了。2004年ロンドン・スクール・オブ・エコノミクスでMSc in Global Market Economics取得。専門はマレーシア経済、国際貿易。共著に『マレーシアに学ぶ経済発展戦略』など。

1990年代以降のグローバル化の時代は終わりを告げ、世界は分断の時代に向かっている。本稿では、国際貿易の新秩序の行方、新興国の戦略的選択、そして日本が取るべき経済外交・安全保障政策を論じる。

米中貿易戦争の帰結としての相互関税

2018年、第1期ランプ政権下で米中貿易戦争が開始された時、世界は米中を軸とした「新しい東西対立」の時代に入るかに思われた。グローバル・サウスの国々は、米中貿易戦争においても、ロシアのウクライナ侵攻におい

でも、どちらかの陣営に明確に与することなく、双方と等距離で付き合う道を選んだ。世界経済モデルを用いた筆者らのシミュレーション分析によれば、東西の分断が深まるほど、どちらの陣営にも与しないグローバル・サウスが得る利益は大きくなる。米中両陣営と貿易関係を維持できるメリットが、相対的に拡大するためである。

実際、東南アジア諸国連合（ASEAN）諸国は米中対立下で世界中から海外直接投資（FDI）を呼び込み、中国に代わる米国市場向け輸出拠点として存在感を高めてきた。全世界のFDI受け入れに占めるASEAN地域のシェアは、15年の5.2%から24年には14.9%へと約3倍に拡大した。これに対応するように、米国市場におけるASEAN製品の存在感も増している。米国の輸入データで15年と23年を比較すると、中国からの輸入シェアが20ポイント以上低下した品目（HTS〔統一関税率表〕6桁レベル）は659品目に上り、全輸入額の11.6%を占める。通信機器やコンピュータ関連製品におけるシェア低下が特に顕著である。

これら659品目のうち、108品目ではASEAN地域からの輸入シェアが20ポイント以上拡大した。その合計輸入額は、中国のシェアが低下した品目の合計輸入額の約

半分を占める。ASEAN各国は米中対立下で実際に「漁夫の利」を得て、中国に代わる対米輸出拠点としての地位を高めたと言える。中国が大きくシェアを落とした品目についてASEAN以外の地域を見ると、20ポイント以上シェアを高めた品目数は欧州連合（EU）・英国が130品目と最も多く、カナダ・メキシコが81品目、南アジア（インド・バングラデシュなど）が79品目、日本・韓国・台湾が35品目と続く。中国からの輸入代替は、米国の友好国を中心に幅広く進行している。

ここに、第2期トランプ政権が「相互関税」という前例のない措置に踏み切った理由の一端が垣間見える。この関税政策がEUやカナダ・メキシコ、日本やインドといった友好国を標的にしている点に違和感を覚える向きもある。しかし、これらの国々が米中対立から不当な利益を得ているとトランプ政権が見なしているのならば合点がいく。中国からの輸入を代替するのは米国の国内生産であるべきだ——それがトランプ政権の根底にある信念だからである。

米国を除く自由貿易体制を模索する動き

しかし、中国に代わって友好国を生産拠点とする「フレンドシップアライング」すら許容しないように見えるこの姿勢

は、各国の強い反発を招いている。高関税をてこにデールを迫る米国を抜きにして、自由貿易体制を守ろうとする動きが各地で活発化している。

その一例が、今年1月に妥結したインド・EU間の自由貿易協定（FTA）である。交渉は2007年に開始されたものの、関税、市場アクセス、知的財産権などをめぐり対立から、13年に一度頓挫していた。しかし、22年6月に交渉が再開されると、約4年間の協議を経て妥結に至った。このFTAは、EUとインド双方にとって過去最大規模のもので、貿易額で96%以上の物品の関税が段階的に削減・撤廃され、約20億人の自由貿易圏が誕生する。

注目すべきは、妥結の時期とその背景である。インドは米国から当初26%の相互関税を課され、7月末に25%に改定された後、8月にはロシア産原油の輸入を理由に25%が上乘せされ、合計50%という高関税に直面していた。インドがEUとのFTAで「聖域」としてきた完成車の関税を、台数上限付きながら110%から最終的に10%まで引き下げることへ合意したのは、米国からの圧力がインドをEUとの関係強化へと駆り立てた結果と言える。

このインドEU・FTA妥結のわずか6日後、トランプ大統領はインドのモディ首相と電話会談を行い、ロシア産

原油購入停止の意向を評価して、追加関税25%の撤廃と相互関税率の18%への引き下げを発表した。インドとしては、EUとの関係強化と対米交渉を並行して進めた多角外交が実を結んだ形である。

同様の動きは東南アジアでも見られる。25年10月、クアラルンプールでの第47回ASEAN首脳会議に合わせ、中国ASEAN自由貿易協定アップグレード議定書（CAFTA3・0）が署名された。これは02年に締結された原協定を大幅に拡充し、デジタル経済、グリーン経済、サプライチェーン連結性など五つの新章を加えたものである。中国・ASEAN間の貿易額は10年の3592億ドルから24年には8643億ドルへと2・4倍に拡大しており、特に中間財貿易の拡大が目立つ。CAFTA3・0にはこうした経済的結びつきを一段と強める狙いがある。

さらに、環太平洋パートナーシップに関する包括的及び先進的な協定（CPTPP）への加盟申請国も増加している。21年に英国が加盟申請し23年に承認されたのを皮切りに、コスタリカが加盟交渉中、ウルグアイも加盟プロセスの開始が決まった。中国や台湾、エクアドル、ウクライナに加え、インドネシア、フィリピン、アラブ首長国連邦（UAE）も申請を済ませている。地域的な包括的経済連携（R

CEP) 協定についても香港、スリランカ、チリ、バンダラシユが加盟を希望しており、米国を含まない多国間貿易協定の拡大・深化が進んでいる。

米国は「鞭」の牽制、中国は「飴」での接近

米国も、こうした動きを座視してはいない。インドEU・FTA締結の翌日、ベッセント米財務長官はCNBCのインタビューで、「非常に失望している」と批判した。同長官は、インドがロシア産原油を輸入し、それを精製した石油製品を欧州が購入していると指摘し、「(欧州は)ウクライナ国民よりも貿易を優先した」と非難した。

隣国カナダに対しても、同様の牽制が行われている。今年1月、カナダのカーニー首相は北京を訪問し、中国との間で関税引き下げに合意した。カナダは中国製電気自動車(EV)最大4万9000台に対する関税を100%から6.1%に引き下げ、中国はカナダ産キャノーラ種子への関税を84%から約15%に引き下げる。トランプ大統領はこれに反発し、カナダが中国と貿易協定を結べば全輸入品に100%の関税を課すとSNSで警告した。

より強い牽制としては、相互関税を巡る交渉の成果として2025年10月に締結された米国・マレーシア相互貿易

協定がある。この協定には、マレーシアが「米国の本質的利益を損なう国」と新たなFTAを結んだ場合、米国はこの貿易協定を破棄して元の相互関税率を復活できるとする条項が含まれている。さらに、米国が経済安全保障のために第三国に対して関税や輸入制限を課した場合、マレーシアにも「同等の制限効果を持つ措置」の採用を求める条項がある。これらは外交政策の自律性を著しく制限するものとしてマレーシア国内で強い批判を浴びているが、同様の条項はカンボジアとの貿易協定にも存在し、ベトナムやタイとの協定にも盛り込まれると報じられている。

これに対して中国は、EU各国やカナダなど米国の友好国との距離を縮める動きを見せており、その際には関税引き下げなどの「飴」を用いるケースが目立つ。前述のカナダとの合意では、中国は、カナダ産ロブスター、カニ、エンドウ豆についても、カナダの中国産EVへの100%関税に対抗するために導入された報復関税を撤回することを約束した。カーニー首相は習近平国家主席との会談後、中国との関係は米国との関係よりも「予測可能である」と述べている。

24年10月にEUが中国製EVに最大35.3%の追加関税を課したことで悪化していた中国とEUの関係について

も、今年1月には中国側がEVに最低輸出価格を設定することなど、紛争解決に向けた「指針文書」で合意に至っている。中国は英国に対しても、同月のスターマー首相訪中に合わせて、ウイスキーへの関税を半減させることや英国からの旅行者・ビジネス客についてビザの免除を拡大することを発表した。また、ASEAN諸国に対しては、前述のCFTA3・0を通じてデジタル経済やグリーン経済分野での協力深化を約束し、市場アクセスの拡大を提示している。

「WTOマイナス1」の可能性と限界

このように、新しい世界秩序は「米中対立」という基本的な枠組みを超えて重層的な友好関係と敵対関係が交錯する状況になっており、世界経済の不確実性はかつてないほど高まっている。そうした中、今後も新興国は米中の対立から距離を置くことで、かつての自由貿易体制で享受してきたメリットをできるだけ維持し、あわよくば漁夫の利を得ようとする戦略を続けるだろう。新興国には、米中のどちらかだけを選んで貿易を自主的に制限する経済的余裕はないからである。一方で、こうした動きに対して、米中両陣営は新興国を自陣営に引き入れようとするだろう。その

際、先述したように、米国は「鞭」によって、中国は「鉈」によって新興国を従わせようとしているように見える。

2025年12月に発表された米国の「国家安全保障戦略（NSS）」に見られるように、米国がモンロー主義のドナルド・トランプ版とされる「ドンロー主義」を打ち出して西半球重視の姿勢を強める中、米国は率先して世界の自由貿易や民主主義を守ろうとする意思を、もはや失っているように見える。そうであるならば、米国の不在を前提に自由貿易体制を維持しようとする動きが生まれるのは自然な帰結である。

こうした流れが続くとすれば、一部で論じられている「WTOマイナス1」、すなわち、米国だけを除外した世界各国による自由貿易体制維持の動きが具体化しても不思議ではない。インドEU・FTA、カナダや英国の中国との接近、CFTA3・0やRCEP、CPTPPのメンバー拡大の動きは、いずれもこの方向性を示唆している。

ただし、そうは言っても、中国やロシアと、米国を含む西側陣営の間に明確な対立関係が存在することは否定できない。経済安全保障の分野では、中国への過度な依存を避けるリスク分散の動きが引き続き重要視されるだろう。EUは先端半導体や重要鉱物などの分野で対中規制を維持し

ており、日本でも、サプライチェーンの再構築が官民を問わず重要なテーマとなっている。そう考えると、欧州や日本が中国やロシアと結束して、ルールに基づく自由貿易体制を維持する「WTOマイナス1」を実現するためのハードルは高い。米国を除く国々が、ある時は友好国と、ある時は潜在的な非友好国と「呉越同舟」のかたちで多層的な貿易協定を結び、部分的な自由貿易体制を維持していくという、複雑な状況がしばらくは続くだろう。

日本にとりASEANの戦略的重要性高まる

戦後80年にわたって維持されてきた米国主導の自由貿易体制は、今や大きな転換点を迎えている。日米安全保障条約の下で、日本は長らく「米国に守られる同盟国」として振る舞ってきた。しかし、米国は世界の秩序を自らの犠牲の下に維持する覇権国の座を降り、西半球の地域大国へと後退しつつある。

こうした状況の中、日本はこれまでのように、米国市場と中国市場の双方から利益を得つつ、経済的利益と安全保障を同時に確保することが許されなくなっている。日本はどのような国々と連携し、どのようにして自らの立場を強化していくのか、新しい外交戦略を打ち立てる必要に迫ら

れている。

日本にとって、アジア地域で最も信頼できるパートナーになり得るのはASEAN諸国であろう。1977年の福田ドクトリン以降、日本はASEAN諸国と緊密な関係を築いてきた。2025年10月に新規加盟を果たした東ティモールを含むASEAN11カ国は、7億人に迫る若い人口を擁し、GDP規模でも日本と肩を並べつつある。

ASEAN諸国には1985年のプラザ合意以降、日系企業が多く進出し、グローバルなサプライチェーンの重要な一角を担ってきた。さらに、製造業のみならず、天然ガスや石油、天然ゴム、パーム油、レアアースなどの重要資源が豊富な国が多い。経済安全保障の観点からも、ASEAN諸国は日本にとって重要なパートナーである。

日本政府は2023年からASEAN諸国に豪州を加えたアジア・ゼロエミッション共同体(AZEC)の枠組みの中で、域内のカーボンニュートラルを目指す協力を進めている。こうした地道な協力関係を積み上げ、ASEAN諸国とのパートナーシップをさらに強固なものにしていくことは、混沌とした地政学的状況の中で日本が当面とらうる戦略として、現実的かつ最も有効な選択肢と言えるのではないだろうか。